

衆議院厚生労働委員会ニュース

【第204回国会】令和3年4月7日（水）、第9回の委員会が開かれました。

- 1 ①良質かつ適切な医療を効率的に提供する体制の確保を推進するための医療法等の一部を改正する法律案（内閣提出第17号）
- ②新型コロナウイルス感染症対応医療従事者等を慰労するための給付金の支給に関する法律案（中島克仁君外7名提出、衆法第1号）
- ・両案及び中島克仁君外1名（立民）提出の①に対する修正案について、田村厚生労働大臣、藤井内閣府副大臣、丹羽文部科学副大臣、三原厚生労働副大臣、鰐淵文部科学大臣政務官及び政府参考人並びに修正案提出者西村智奈美君（立民）並びに参考人に対し質疑を行いました。
 - ・①及び①に対する修正案について、質疑を終局しました。
 - ・①及び①に対する修正案に対し、早稲田夕季君（立民）、宮本徹君（共産）及び青山雅幸君（維新）が討論を行いました。
 - ・①に対する修正案について採決を行った結果、賛成少数をもって否決されました。
（賛成－立民、共産 反対－自民、公明、維新、国民）
 - ・①について採決を行った結果、賛成多数をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。
（賛成－自民、公明、維新、国民 反対－立民、共産）
 - ・①に対し大岡敏孝君外4名（自民、立民、公明、維新、国民）から提出された附帯決議案について、稲富修二君（立民）から趣旨説明を聴取しました。
 - ・採決を行った結果、全会一致をもってこれを付することに決しました。
（賛成－自民、立民、公明、共産、維新、国民）
- （参考人）独立行政法人地域医療機能推進機構理事長 尾身茂君
（質疑者）国光あやの君（自民）、長妻昭君（立民）、吉田統彦君（立民）、西村智奈美君（立民）、川内博史君（立民）、中島克仁君（立民）、尾辻かな子君（立民）、山川百合子君（立民）、山井和則君（立民）、宮本徹君（共産）、青山雅幸君（維新）、高井崇志君（国民）

（質疑者及び主な質疑事項）

国光あやの君（自民）

- （1） 新型コロナウイルス感染症対策としての病床確保の実効性関係
 - ア 公立・公的病院における患者受入れについて国が力強い方針を示す必要性
 - イ 大学病院における患者受入れについての文部科学省の見解
- （2） 公立・公的病院の再編統合について都道府県への対応等にきめ細かく取り組む必要性
- （3） 厚生労働省改革関係
 - ア 職員の人数と質の問題についての厚生労働省の見解
 - イ 病床確保に対応する人員関係
 - a 平時の人数及び新型コロナウイルス感染症対策としての現状の人数
 - b 現在の新型コロナウイルス感染症の状況における人員の過不足についての厚生労働省の認識
 - ウ 厚生労働省への質問通告における2日前ルールの遵守状況
- （4） 新型コロナウイルス感染症患者等に対するインターネット上の誹謗中傷関係
 - ア 発信者情報の特定に関する法改正等を踏まえた厚生労働省における対策についての三原厚生労働副大臣の見解
 - イ 刑事罰の見直しを9月の法制審議会に諮問して早期に法改正を行うべきとの指摘に対する法務省の見解

長妻昭君（立民）

- (1) 新型インフルエンザ等対策特別措置法等の一部を改正する法律案における条文及び参考資料の誤りは国会開会前に発生していたことの確認
- (2) 地域医療構想関係
 - ア 再検証対象医療機関リストは都道府県及び医療機関に再編統合などの結論を強制するものではないことの確認
 - イ 再検証を実施しても公立・公的医療機関が減少するとは限らないことの確認
- (3) 賃金構造基本統計調査における短時間労働者の集計方法の見直しについて総務大臣の承認を得ておらず統計法に違反している可能性の有無
- (4) 新型コロナウイルスワクチン関係
 - ア 国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所が平成28年度から実施し令和元年度に予算が打ち切られたMER SウイルスのmRNAワクチン開発事業の継続により新型コロナウイルスの国産ワクチンが早期に開発できた可能性の有無
 - イ ファイザー社のワクチンの輸送関係
 - a 冷蔵輸送の際にワクチンの効力を失う可能性があるとする振動の程度
 - b 自治体に配付された保冷バッグは冷蔵輸送用であることの確認
 - c 冷蔵輸送の際にワクチンの効力に影響を与えない振動の程度について実証実験を行う必要性
 - ウ 小学校における感染者数及びクラスター発生状況
 - エ 11歳未満の児童対策を徹底する必要性

吉田統彦君（立民）

医師の働き方改革関係

- ア 医学部の地域枠の趣旨及び地域枠の設定に強制力を持たせることに対する厚生労働大臣の見解
- イ 地域枠入学者とそれ以外の一般枠の入学者との間で学力に差が生じている実情に対する厚生労働大臣の見解
- ウ 自治医科大学の義務年限を厳格に運用すべきとの指摘に対する総務省の見解
- エ 自治医科大学の定員を増員すべきとの意見に対する総務省及び厚生労働大臣の見解
- オ 医学部を新設したにもかかわらず医学部の定員を削減する方針を打ち出した理由
- カ 東北地方に医学部が少ないことから医学部を新設した旨の厚生労働大臣の答弁の整合性
- キ 診療科の枠（定員）を設ける旨の厚生労働大臣の発言は自由標榜制度を廃止する趣旨であるか否かの確認
- ク 診療科偏在対策として診療科の枠を設けた場合においてもアカデミア、勤務医及び開業医との間でバランスを確保できなければ地方の総合病院で診療科が消失していくことへの懸念
- ケ 医師の診療科の適性の考え方
- コ 研究者の負担となっている学会の年会費等を科学研究費助成事業から捻出することの可否
- サ 研究に係る諸費用について税額控除の仕組みを設ける必要性
- シ 国立大学においてチェアマン制度を導入して大学の人的充実を図る必要性
- ス 医師免許を早期に取得できるMD－PhDのポストを臨床の現場で増やす必要性

西村智奈美君（立民）

- (1) 社会福祉施設等への看護師の日雇派遣関係
 - ア 看護師の日雇派遣に関する規制緩和を提言したNPO法人の実体がないことを厚生労働大臣が認識した時期
 - イ 看護師の日雇派遣容認に否定的だった厚生労働省が態度を改めた理由

- ウ 規制緩和を提言した法人の実態が判明するまで看護師の日雇派遣を一時的に停止する必要性
- (2) 女性医師の働きやすい環境整備関係
 - ア 出産・育児期の女性医師が働きやすい環境整備の促進に関する規定を今回の改正案に盛り込む必要性
 - イ 医師が院内保育を利用できるかが明確ではない厚生労働省の通知を見直す必要性
 - ウ 女性医師のキャリアアップと出産・育児の両立を全面的に支援するために厚生労働省の体制を整備する必要性
 - エ 聖マリアンナ医科大学が今年の入試について大学基準協会から「不適合」「本質的な問題を見直していない」と評価された理由
- (3) 医療機関における宿日直勤務関係
 - ア 医療機関の宿日直の許可件数
 - イ 医療機関で宿日直勤務に従事する者からの相談事例の把握の有無
 - ウ 医療機関における宿日直勤務の実態について調査した上で必要な措置を講ずる必要性

川内博史君（立民）

- (1) 地域医療構想関係
 - ア 2025年の病床必要量は新型コロナウイルス感染症のパンデミックを想定せずに算出したことの確認
 - イ 感染症の感染拡大時により柔軟で機動的に対応できる医療提供体制を構築する必要性
 - ウ 「新興感染症等の感染拡大時における医療」の具体的内容として臨時の施設を作ることが含まれることの確認
 - エ 平時の医療スタッフ人員数に余裕を持たせる必要性
 - オ 病床再編リストは新型コロナウイルス感染症への対応を踏まえて再検証することを骨太の方針に位置付けるべきとの意見に対する厚生労働大臣の見解
- (2) 新型コロナウイルス変異株についてのスクリーニング検査関係
 - ア 全数検査を実施している都道府県の数及び名称
 - イ 自らゲノム解析を行うことができる都道府県等の数及び名称
 - ウ 現在の検査はN501Y変異を捕捉するものでありE484K変異を捕捉するものではないことの確認
 - エ ゲノム解析に協力している大学の数及び名称
 - オ 早急に全数検査を行うべきとの意見に対する厚生労働大臣の見解
- (3) 「障害者」表記関係
 - ア 3月22日開催の内閣府障害者政策委員会において「害」の字に関して委員から否定的な意見があったこと及び肯定的な意見はなかったことの確認
 - イ 我が国の法令史上、人に対して「害」の字を用いた最初の例を政府として調べる必要性
 - ウ 1981年の「障害に関する用語の整理のための医師法等の一部を改正する法律」において「害」の字を用いた理由
 - エ 「害」の字に対し不快感を抱く人がいることを厚生労働大臣は認識しているか否かの確認
 - オ 「害」の字の代わりにひらがなを用いるべきとの意見に対する厚生労働大臣の見解

中島克仁君（立民）

- (1) 新型コロナウイルス感染症関係
 - ア 英国当局との新型コロナウイルス英国株の致死率に関する情報交換の有無
 - イ 現在の感染拡大の状況をいわゆる「第4波」と捉えることについての厚生労働大臣の認識

- ウ ワクチン接種のために確保していた医療従事者が感染拡大による医療ひっ迫のためにワクチン接種に従事できなくなるにより接種スケジュールに影響を与える可能性の有無
- (2) かかりつけ医（プライマリーケア）関係
 - ア かかりつけ医不在という日本の医療提供体制の欠点がコロナ禍により表面化したことへの厚生労働大臣の認識
 - イ 「かかりつけ医」の意味に関する厚生労働大臣の認識
 - ウ 日本医師会・四病院団体協議会が示す「かかりつけ医」の定義と厚生労働大臣が認識する「かかりつけ医」の意味との同一性
 - エ 厚生労働省として「かかりつけ医」の定義を置く可能性の有無
 - オ 「かかりつけ医」「総合診療医」を我が国に定着させる必要性
 - カ 「緩やかなゲートキーパー」という厚生労働大臣の発言の意味

尾辻かな子君（立民）

- (1) 大阪府等における新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況関係
 - ア 大阪府の本日の感染確認者数が過去最大の 800 人台後半の見通しであることについての厚生労働大臣の見解
 - イ 大阪府の感染状況はステージⅣと判断すべきとの指摘に対する厚生労働大臣の見解
 - ウ 大阪府の本日の感染確認者数が過去最大の 800 人台後半の見通しであることについての尾身参考人の見解
 - エ 大阪府における今後の感染者数についての尾身参考人の予測
 - オ 大阪府では既にリバウンドしているとの指摘に対する尾身参考人の見解
 - カ まん延防止等重点措置では不十分で緊急事態宣言の発出が必要との指摘に対する尾身参考人の見解
 - キ 新たに導入される指標に基づき緊急事態宣言の発出を検討する必要性
- (2) 賃金構造基本統計調査における短時間労働者の集計方法の変更関係
 - ア 総務省に調査方法の変更申請をしなかったことに対する厚生労働省の問題認識
 - イ 調査方法の変更申請がなかったことに対する総務省の認識
 - ウ 今回の調査方法の修正は総務省への変更申請の必要がない軽微なものという認識であったかの総務省への確認
 - エ 変更前の集計方法に基づく令和 2 年の調査結果を公表する必要性
- (3) 閣法に対する修正案における「地域における病床の機能の分化及び連携の推進の在り方」及び「地域における良質かつ適切な医療を提供する体制の確保」に関する 2 つの検討規定の違い及び趣旨
- (4) 病床再編の議論をする前に新型コロナウイルス感染症の第 2 波及び第 3 波による病床のひっ迫状況を検証する必要性
- (5) 2024 年度から始まる医療計画から新興感染症等を医療計画に位置付けるのでは遅いとの指摘に対する厚生労働大臣の見解

山川百合子君（立民）

- (1) 地域医療計画関係
 - ア 自治体が基準病床数を超えた計画を立てた場合の厚生労働省の対応方針
 - イ 新興感染症が流行した場合の軽症者等のホテル・自宅療養の在り方
- (2) 医師のタスク・シフトによる受け手側の負担増に対する対策状況
- (3) 慢性期の病床削減に伴う在宅医療の体制確保の見通し
- (4) 新型コロナウイルスワクチン関係

- ア 厚生労働省が4月2日時点で示したワクチン配送スケジュール関係
 - a 5月17日の週までのスケジュールが確定していることの確認
 - b 5月17日の週以降のスケジュールの見通し
 - c ワクチン供給が遅れた理由
- イ 越谷市の医療従事者向けワクチン接種体制に対する厚生労働大臣の所感
- ウ ワクチン供給に向けた藤井内閣府副大臣及び厚生労働大臣の決意
- エ 接種体制を積極的に構築している自治体への財政支援が全額国庫負担であることの確認
- オ 国産ワクチン関係
 - a 開発状況
 - b 開発が遅れた理由

山井和則君（立民）

- (1) 新型コロナウイルス感染症まん延防止等重点措置関係
 - ア 大阪府へはまん延防止等重点措置の適用よりも緊急事態宣言を発出する必要性についての尾身参考人の見解
 - イ 大阪府での1日の感染者数が1000人を超えた場合の緊急事態宣言の発出の有無についての尾身参考人の見解
 - ウ まん延防止等重点措置から緊急事態宣言への移行の適否の判断に費やせる期間の程度についての尾身参考人の見解
 - エ 大阪府における医療現場のひっ迫状況の判断に要する期間についての尾身参考人の見解
 - オ 大阪府への適用が遅すぎたとの指摘についての尾身参考人の見解
 - カ 検討している新しい指標の内容
 - キ 京都府及び奈良県への適用の必要性についての尾身参考人の見解
 - ク 東京都へ適用するべきとの指摘についての尾身参考人の見解
 - ケ 政府が主導して東京都へ適用するべきとの指摘についての厚生労働大臣の見解
 - コ 現在の大阪府における感染者数は1月の第3波における状況よりも深刻であるのに緊急事態宣言の発出ではなくまん延防止等重点措置の適用にとどまっている理由についての尾身参考人の認識
- (2) 新型コロナウイルスの変異株関係
 - ア 東京都において流行している変異株であるE484Kの感染力が強くワクチンの効果が弱まる懸念についての尾身参考人の認識
 - イ 第4波における死者数が第3波の約7400人を超える可能性の有無についての尾身参考人の見解

宮本徹君（共産）

- (1) 無給医問題関係
 - ア 大学病院における無給医問題（大学院生等が診療行為を行っているにもかかわらず給与が支給されない問題）について文部科学省が何度も通知を発出している理由
 - イ 労働基準監督署関係
 - a 労働基準監督署が全国の大学病院に監督に入る必要性
 - b 労働基準監督署が役割を果たす必要性についての厚生労働大臣の見解
 - c 労働者からの通告を待たずに労働基準監督署が大学病院に監督に入る必要性
 - ウ 有給であっても最低賃金近傍の低賃金ではなく同一労働同一賃金の観点から適正な賃金水準とするよう啓発する必要性
- (2) 医師、看護師等の宿日直許可基準関係
 - ア 令和元年7月1日発出の通達「医師、看護師等の宿日直許可基準について」の遵守状況の実態

- イ 救急患者の受入れや重症患者の治療は 24 時間体制であることから宿直ではなく時間外労働とすべきことの確認
- (3) 36 協定で 1 年 960 時間以上の延長時間を定める病院数が増加していることについての厚生労働大臣の所見
- (4) 医師の需給推計と女性医師の割合関係
 - ア 参考人質疑において医師の需給推計を見直すべきという意見が相次いだことに対する厚生労働大臣の所見
 - イ 日本では女性医師の割合が少ない一方で諸外国の若い世代では男性医師よりも女性医師の割合の方が多くなっている要因についての厚生労働大臣の所見
 - ウ 医師の世界におけるジェンダー平等の実現に対する厚生労働大臣の考え
 - エ 医師の需給推計における低い女性比率での固定や長時間労働の前提を見直すことを厚生労働大臣が指示する必要性
- (5) 地域医療構想関係
 - ア 新型コロナウイルス感染症対応を踏まえると医療提供体制は平時に余力が必要であることについての厚生労働大臣の認識
 - イ 感染拡大時に機動的に対処するための余力の所在
 - ウ 地域医療構想における 2025 年の病床の必要量に合わせて病床転換がなされた場合の看護師の減少数
 - エ 病床機能再編支援補助金関係
 - a 令和 2 年度の補助金のうち「個々の病院において病床数を適正化する取組に対する支援」（140 医療機関について約 51 億円）による病床削減数及びそのうちの公立・公的病院の数
 - b 令和 2 年度の補助金のうち「複数の病院を統合する取組に対する支援」（12 医療機関について約 10 億円）の 12 医療機関における統合前及び統合後の病床数
 - c 令和 3 年度予算の「病床機能再編支援事業」（195 億円）による最大の病床削減可能数
 - オ 通知とセットになっている 436 病院の再検証対象医療機関リストは単なる参考資料ではないことから撤回する必要性

青山雅幸君（維新）

- (1) 医師の需給推計関係
 - ア 当てにならない将来予測ではなく現状に基づき医学部定員の絶対数を増やす必要性
 - イ 医師を増やすには時間がかかるという指摘があるにもかかわらず医学部定員を減らすことに対する厚生労働大臣の見解
- (2) 新型コロナウイルス感染症関係
 - ア 抗原検査関係
 - a 抗原定量検査で唾液を用いることの確認
 - b 未承認の抗原検査キットを早期に承認する必要性
 - イ 高齢者施設関係
 - a 新型コロナウイルス感染症による死者数のうち高齢者施設及び医療機関での感染を原因とする割合
 - b 3 日ごとに抗原検査を行うことの有効性についての尾身参考人の見解
 - c 3 日ごとの抗原検査、施設に対する支援及び感染検査の実態調査を行う必要性
 - ウ 病床ひっ迫を防ぐため変異株の感染者の入退院の基準を見直す必要性

高井崇志君（国民）

- (1) 新型コロナウイルス感染症患者を受け入れる医療機関関係
 - ア 尾身参考人が考える病床ひっ迫の原因
 - イ 200床以上400床未満の中規模の民間病院のうち新型コロナウイルス感染症患者を受け入れている病院の割合
 - ウ 民間病院の経営に差支えないよう十分な財政支援を行う必要性についての尾身参考人の見解
 - エ 新型コロナウイルス感染症患者等入院受入医療機関緊急支援事業補助金の予算額を増やし補助対象を拡大する必要性
 - オ 医師及び看護師の給与の倍増等のあらゆる資源を投入する病床ひっ迫解消策についての尾身参考人の見解及び厚生労働大臣の決意
 - カ 重症患者の受入れ率が4%にとどまる国公立大学病院に強く受入れを要請する必要性についての丹羽文部科学副大臣及び尾身参考人の見解
- (2) 新型コロナウイルス感染症の検査関係
 - ア 緊急事態宣言解除後の対応として1日当たり1万件規模の実施を想定するとしていたモニタリング検査の現状についての尾身参考人の見解
 - イ 検査数増加の必要性についての尾身参考人の見解
 - ウ 検査数増加に向けた厚生労働大臣の決意